

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	020102020	予算コード	01047100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	学校教育研究事業	正規職員数	0.75	国庫支出金	0	有効性	B	教職員の資質と意欲の低下を防ぐため、継続した研修を実施することにより維持していく。		
担当課	学校教育課	嘱託職員数	1	府支出金	0	効率性	B			
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.03	市債	0	妥当性	A			
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
	教育公務員特例法第21条、第22条	人件費総額	10,249	一般財源	12,824					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	12,824	事業費	2,575	緊急性	C		事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	127						教職員の意欲・資質の向上を図る。 研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。	
対象		活動指標		R元実績		公的関与	A			
特定の市民	対象数	602	研修会開催	512.0						
市内小中学校教職員			教育冊子作成			実施主体・委託化	B			
事業の内容			特色ある学校づくり事業			他の事務事業との関連	A			
①小中学校新任教員研修、保健主事養護教諭、校長研修、教頭研修などの研修会、教科領域別研究会などの開催。			成果指標		R元実績	透明性	該当なし			
②学校支援コーディネーターの配置			教育冊子配布数			財政健全化計画	該当なし			
③学力支援コーディネーターの配置			学校支援コーディネーター相談等回数	126.0		財政健全化の取組	該当なし			
			学力支援コーディネーター指導等回数	191.0						
事業の目的			コスト指標		R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
教職員の意欲・資質の向上を図る。 研修内容や指導体制の充実を図り、教職員を組織的、継続的に育成する。			教職員一人当たりの経費	21,302.3						